



市川レポート

投機筋に振り回されないための投資戦略

- 適切な手順でポートフォリオを構築すれば、相場の急騰時や急落時にも落ち着いた行動ができる。
- 具体的には、目標リターン、リスク許容度、投資期間を明確に決めて、税金や流動性も考慮する。
- ポートフォリオを構築すれば、各資産の取引判断は、相場変動ではなくリバランスに基づくものとなる。

適切な手順でポートフォリオを構築すれば、相場の急騰時や急落時にも落ち着いた行動ができる

今回のレポートでは、投機筋に振り回されないための投資戦略について考えます。具体的には、相場の急騰時や急落時にも落ち着いて対処できる、個人投資家向けの「ポートフォリオ」の構築方法についてお話しします。ポートフォリオとは、投資対象とする複数の資産（株式や国債など）を組み合わせたものです。また、ポートフォリオを構成する各資産の投資配分を、「アセット・アロケーション」といいます。

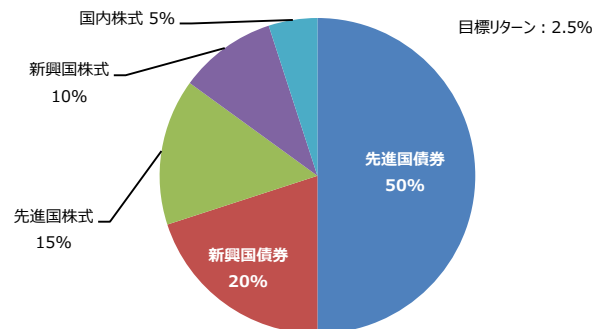
ポートフォリオの構築手順は次の通りです（図表1）。すなわち、①「投資目的（目標リターンとリスク許容度）」を明確に決める。②「投資制約（投資期間など）」を明確に決める。③投資目的と投資制約に沿ってアセット・アロケーションを決める、という流れです。その後は、構築されたポートフォリオに基づき投資を実行します。投資期間中は、定期的にパフォーマンスを評価し、必要に応じてポートフォリオを修正することになります。

【図表1：ポートフォリオの構築手順】

① 投資目的を決める
✓ 投資目的を達成するための目標リターンを明確化する。
✓ 投資目的を達成するためのリスク許容度を明確化する。
② 投資制約を決める
✓ 投資期間を設定する。
✓ 目標リターンは税引き後で考える。
✓ 流動性の高い資産の保有割合を決める。
③ アセットアロケーションを決める
✓ 投資目的と投資制約に沿った配分とする。

(注) ポートフォリオ構築に関する一般的な例。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：アセット・アロケーションの例】



(注) 初期投資100万円、毎月の積立1.5万円、投資期間30年、目標金額1,000万円とした場合の目標リターンとアセット・アロケーション。
(出所) モーニングスターのホームページで公表されている金融電卓を使用して試算した結果を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



具体的には、目標リターン、リスク許容度、投資期間を明確に決めて、税金や流動性も考慮する

ポートフォリオの構築手順について、もう少し詳しくみていきます。まず、①の投資目的には、例えば、「今の生活水準を維持する」、「特定の物品を購入する」、などがあると思われます。投資目的が決まれば、それを達成するための目標リターンが決まります。リスクについては、一般にリターンと比例関係にあり、リスク許容度は、投資期間、ポートフォリオの規模、収入の有無などによって決まります。

次に、②の投資制約には、投資期間、税金、流動性などがあります。投資期間の設定は、前述の通り、リスク許容度にも影響するため、ポートフォリオを構築する上で、重要な要素です。税金については、個々の投資家に課される税率を踏まえ、税引き後でリターンを考える必要があります。流動性に関しては、投資期間中の予期せぬ支出などに備え、流動性（換金性）の高い資産をどの程度保有するか、決めておくことも大切です。

ポートフォリオを構築すれば、各資産の取引判断は、相場変動ではなくリバランスに基づくものとなる

そして、③の投資目的と投資制約に沿ってアセット・アロケーションを決定する段階に進みます。ただ、投資目的と投資制約は人によって異なることから、アセット・アロケーションも個々の投資家によって異なります。そのため、図表2のアセット・アロケーションも、あくまで一例にすぎませんが、投資の実行にあたっては、このような配分に沿って、投資信託などの金融商品を購入することになります。

なお、投資期間中、投資資産の価値が増減し、当初の配分比率が変わることがあります。そうなった場合は、ポートフォリオの定期的な見直しの際、配分比率が大きくなった資産を売って、小さくなった資産を買い、各資産を当初の配分比率に戻します。この調整を「リバランス」といいます。つまり、ポートフォリオ構築後、各資産の取引判断は、相場変動ではなく、リバランスに基づくものとなります。そのため、投機筋の売買などで相場が大きく変動しても、落ち着いて行動することが可能となります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会